

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 **サンメッセ株式会社** 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中勝英
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 千代耕司 TEL (0584) 81-9111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 14,676 | 1.1 | 135 | 73.2 | 254 | 58.3 | 228 | 36.4 |
| 19年3月期 | 14,837 | 4.4 | 505 | 26.6 | 611 | 23.1 | 358 | 29.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 20年3月期 | 13 | 26 | 13 | 25 | 2.0 | | 1.3 | | 0.9 | |
| 19年3月期 | 20 | 84 | 20 | 78 | 3.1 | | 3.1 | | 3.4 | |

(参考)持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 20年3月期 | 18,716 | | 11,079 | | 59.2 | | 644 03 | |
| 19年3月期 | 19,715 | | 11,488 | | 58.3 | | 667 82 | |

(参考) 自己資本 20年3月期 11,079百万円 19年3月期 11,488百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年3月期 | 1,052 | | 1,123 | | 115 | | 1,022 | |
| 19年3月期 | 1,691 | | 1,348 | | 564 | | 977 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) 百万円 | 配当性向 % | 純資産配当率 % |
|----------------|-------------|-----------|-----------|----------------------|-----------|-------------|
| | 中間期末 円 銭 | 期末 円 銭 | 年間 円 銭 | | | |
| 19年3月期 | 3 50 | 3 50 | 7 00 | 120 | 33.6 | 1.0 |
| 20年3月期 | 3 00 | 3 00 | 6 00 | 103 | 45.2 | 0.9 |
| 21年3月期 (予想) | 3 00 | 3 00 | 6 00 | | 50.1 | |

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 7,306 | 6.1 | 86 | - | 136 | - | 68 | 37.7 | 3 | 97 |
| 通期 | 15,400 | 4.9 | 310 | 129.3 | 400 | 57.1 | 206 | 9.7 | 11 | 98 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 17,825,050株 19年3月期 17,825,050株
期末自己株式数 20年3月期 622,132株 19年3月期 621,986株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油価格の高騰による製品価格の上昇、そして株安、円高基調の影響など、一転して景気の先行きに不透明感を増しつつあり、そのため個人消費は本格的に回復するには至りませんでした。

印刷業界におきましては、受注競争の激化に伴う受注単価の下落に加え、印刷用紙の大幅な値上げが断行されるなど、原材料価格の上昇等により依然として厳しい経営環境が続きました。

当社は、このような事業環境のなかで「責任製品で『顧客開発の年』」を会社の年度方針として、7月には京都市に京都営業所を開設するなど、深耕営業、新規開拓営業を推進いたしました。また、8月には中工場のプリプレス部門と工程管理部門を本社工場に統合し、更なる原価低減と生産効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上の部門別では、一般商業印刷物は、カタログ・ダイレクトメールやプライベートカードなどが前事業年度を下回りましたが、ポスターや社内報・会報などを中心に前事業年度を上回り、111億92百万円（前事業年度比100.7%）となりました。また、出版印刷物は大口取引先の受注の減少が大きく影響して21億56百万円（前事業年度比87.1%）、包装印刷物はパッケージなどが前事業年度を上回り13億27百万円（前事業年度比106.1%）となりました。

利益面におきましては、依然として印刷用紙の値上り分を製品価格へ転嫁することが難しい状況にあることと、受注単価の下落の影響により、売上総利益が低下したため前事業年度に続いて営業利益、経常利益、当期純利益共に減益となりました。

以上の結果、売上高は146億76百万円と前事業年度に比べて1.1%の減収となり、利益面におきましては、営業利益は1億35百万円と前事業年度に比べて73.2%の減益、経常利益は2億54百万円と前事業年度に比べて58.3%の減益、当期純利益は2億28百万円と前事業年度に比べて36.4%の減益となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、製造業や輸出企業においては原油高や円高懸念等がある中、金融業界においてはサブプライムローンの影響が残り、個人消費においても物価の上昇による可処分所得の減少により、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

また、印刷業界におきましても、更なる印刷用紙の大幅な値上げが発表されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境下において当社は、「売上200億円体制『実現の年』」を会社方針とし、顧客開拓、人材育成、合理化投資を積極的に実施していきたいと考えております。なお、新たな取り組みといたしましては、印刷物のセキュリティと、衛生管理を徹底した2つの専用ルームを本社工場内に新設いたしました。機密情報を扱う印刷物や、化粧品・食品分野などの新規顧客の開拓を図ってまいります。

以上のことから、次期の業績の見通しといたしましては、売上高154億円、営業利益3億10百万円、経常利益4億円、当期純利益2億6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて3億28百万円増加し、60億47百万円となりました。これは、売掛金が1億72百万円増加したことや、1年内償還予定の国債1億99百万円を投資有価証券より有価証券へ振替えたこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて13億27百万円減少し、126億69百万円となりました。これは、機械及び装置等の有形固定資産が6億62百万円減少したことや、株式相場下落等により投資有価証券が10億75百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて6億33百万円減少し、55億41百万円となりました。これは、短期借入金2億70百万円、未払消費税等1億4百万円それぞれ増加しましたが、設備関係支払手形が5億11百万円、設備未払金が5億73百万円それぞれ減少したこ

と等が主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて44百万円増加し、20億95百万円となりました。これは、長期借入金が増加しましたが、平均勤続年数の増加等のため、退職給付引当金が増加したこと等が主な要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて4億9百万円減少し、110億79百万円となりました。これは、当期純利益計上等のため、繰越利益剰余金が増加しましたが、株式相場の下落等による時価評価差益の減少のため、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、前事業年度と比べて6億39百万円少なくなりましたが、財務活動による資金の増加が、前事業年度と比べて6億79百万円多かったこと等により、前事業年度と比べて44百万円増加し、当事業年度末には10億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、前事業年度と比べて6億39百万円減少し、10億52百万円となりました。これは、法人税等の支払額が増加しましたが、営業収入が増加し、原材料の仕入・外注費の支出が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、前事業年度と比べて2億24百万円減少し、11億23百万円となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入が増加しましたが、投資有価証券の売却・償還による収入が増加し、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の増加は、前事業年度と比べて6億79百万円増加し、1億15百万円となりました。これは、社債の償還による支出が増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 | 平成20年 3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（％） | 59.1 | 57.1 | 59.6 | 58.3 | 59.2 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 43.5 | 46.9 | 47.7 | 42.4 | 39.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 2.0 | 1.9 | 3.6 | 1.2 | 2.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 36.4 | 45.6 | 22.3 | 47.1 | 24.7 |

（注）自己資本比率

：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政

策の基本方針としております。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の実施を予定しており、中間配当金として1株当たり3円をお支払いいたしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株当たり6円となります。この結果、純資産配当率は0.9%となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり年間配当金6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は27億35百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末187億16百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプションについて

当社は、従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進するため、旧商法に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を当社使用人239名（当初付与時249名）に付与しております。この新株予約権として付与した株式の総数は488,600株であり、当事業年度末現在の発行済株式総数17,825,050株の2.7%に相当するものであります。当社においては、今後も同様にストック・オプションとして新株予約権を付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化や人件費の増加を招く可能性があります。

個人情報の管理について

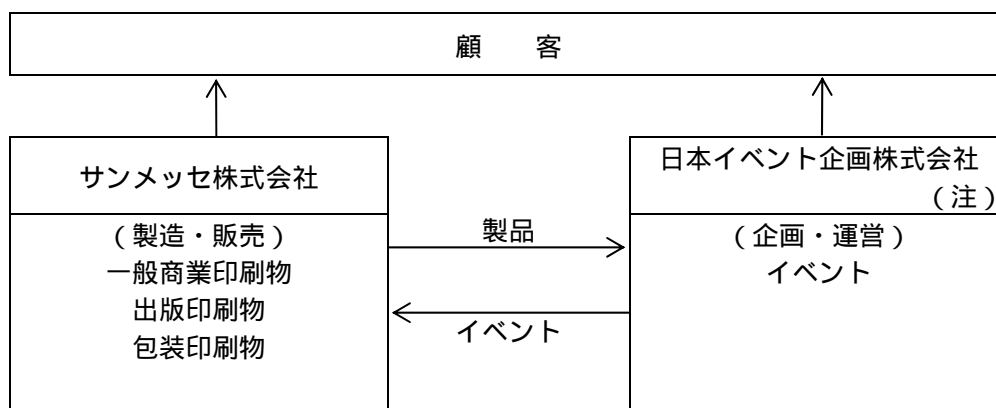
当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「革新」「法令順守」「環境」の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に、社会に貢献することを経営理念として掲げ、更に下記の5つの経営基本方針によって、当社が目指すべき姿を明確にしております。

積極経営

変化に迅速に対応できる企業を目指すため、俊敏な判断力と行動力で対応すると共に前向きな投資には積極的に取り組んでいきます。

イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

コンプライアンス経営

法令、規律を順守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

環境経営

ISO14001、FSC認証取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東京、名古屋、大阪を最重要拠点と位置づけ、更に東海道ベルト地帯の中核都市への進出を図ると共に、営業力を強化して積極的な営業を展開してまいります。また、積極的な設備投資により徹底した合理化を図り、効率化による生産性の向上に努めてまいります。

なお、ISO9001取得企業として、よりシステムチックな生産体制を追求して、品質の安定化を図り、ITへの取り組みを強化して、長年培ってきた印刷技術を生かした当社独自の製品を開発するために、長期的視野に立った研究開発に取り組んでまいります。

更には、「企業は人なり」との認識のもと、社員教育を推進してレベルアップを図ると共に、顧客との接点である営業マンと企画マンの育成や、安定した企業として存続、成長していくために将来の経営幹部の人材育成を図ってまいります。

また、企業の社会的責任を果たすため、法令・社会的規範の順守はもとより、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に、個人情報の保護・管理につきましては、「プライバシーマーク」取得企業として、お客様から安心して任せいただけるように、安全性・信頼性を追及してまいります。更に、ISO14001及びFSC認証取得と環境優良工場の経済産業大臣賞受賞企業として、模範的環境企業を目指した積極的な環境保全活動を推進すると共に、社会貢献活動、株主利益の保護などの企業の社会的責任（CSR）を積極的に果たしつつ、不正のない組織を維持していくために内部統制システムの強化を図り、健全な企業経営に努めていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

「顧客第一主義」と捉え、IT化が進んでいる現状においても営業の基本であるフェイス・トゥ・フェイスでより密着した営業展開を図るために、今後も必要な場所に新営業拠点を積極的に開設し、新規成長顧客の開拓を進めると共に既存マーケットの維持と拡大も図ってまいります。営業企画、デザインの能力アップを図り、企画競争力を増強し、価格競争によらない特命受注の増加を推進すると共に、科学的な分析による作業フローの見直しによって顧客の信頼を得る価格設定を行なうよう努めてまいります。

デジタルデータを活用するビジネスモデルやデジタル技術を活用した印刷物製作技術を積極的に販促展開して、単なる印刷物から高付加価値製品への脱皮を図り、印刷物から広がる派生ビジネスとして、当社のあらゆる部門と協業、拡販してワンソース・マルチユースを進めてまいります。また、あらゆる分野の叡智を結集して新製品の開発にも力を入れていく所存です。

プリプレス、プレス、ポストプレスの全体最適化を目指し、ボトルネック部門の強化を積極的に行い、全体的な処理能力の向上を図ると共に、コストの低減を実現し、利益の出せる体制作りを推進してまいります。更に研究開発部門の強化により、次の収益力の柱となる事業の確立を目指してまいります。

社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、そして管理職の管理能力の更なるレベルアップを図るなど教育体制を充実するよう取り組んでまいります。

品質、環境、個人情報保護及びF S C（森林認証）のそれぞれのマネジメントシステムの統合を進め、他社に「負けないマネジメントシステム」から他社に「勝つためのマネジメントシステム」へと変換し、経営活動と一体となったシステムを目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目に関しましては、株式会社ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載された事項と重複するため、記載を省略しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区 分 | 前事業年度 平成19年3月31日 | | 当事業年度 平成20年3月31日 | | 比較増減 |
|--------------|---------------------|------------|---------------------|------------|-----------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1,007,898 | | 1,052,543 | | 44,645 |
| 2. 受取手形 | 1,203,950 | | 1,168,296 | | 35,653 |
| 3. 売掛金 | 2,656,132 | | 2,828,323 | | 172,190 |
| 4. 有価証券 | - | | 199,990 | | 199,990 |
| 5. 製品 | 127,641 | | 120,879 | | 6,762 |
| 6. 原材料 | 124,784 | | 110,751 | | 14,033 |
| 7. 仕掛品 | 315,936 | | 289,619 | | 26,317 |
| 8. 貯蔵品 | 29,942 | | 18,509 | | 11,433 |
| 9. 前払費用 | 10,103 | | 12,310 | | 2,206 |
| 10. 未収消費税等 | 10,178 | | - | | 10,178 |
| 11. 繰延税金資産 | 205,000 | | 197,000 | | 8,000 |
| 12. その他 | 42,680 | | 55,670 | | 12,990 |
| 13. 貸倒引当金 | 15,694 | | 6,733 | | 8,960 |
| 流動資産合計 | 5,718,555 | 29.0 | 6,047,160 | 32.3 | 328,604 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物 | 2,593,824 | | 2,588,702 | | 5,122 |
| 2. 構築物 | 81,642 | | 71,106 | | 10,535 |
| 3. 機械及び装置 | 3,236,787 | | 2,680,956 | | 555,831 |
| 4. 車両運搬具 | 45,061 | | 34,960 | | 10,101 |
| 5. 工具器具備品 | 84,958 | | 76,310 | | 8,648 |
| 6. 土地 | 3,845,672 | | 3,845,672 | | - |
| 7. 建設仮勘定 | 72,323 | | - | | 72,323 |
| 有形固定資産合計 | 9,960,271 | 50.5 | 9,297,708 | 49.7 | 662,562 |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1. 借地権 | 950 | | 950 | | - |
| 2. ソフトウェア | 42,402 | | 44,530 | | 2,128 |
| 3. ソフトウェア仮勘定 | - | | 24,139 | | 24,139 |
| 4. 電話加入権 | 5,933 | | 5,933 | | - |
| 5. 施設利用権 | 712 | | 610 | | 101 |
| 無形固定資産合計 | 49,998 | 0.3 | 76,164 | 0.4 | 26,166 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 3,560,491 | | 2,485,208 | | 1,075,283 |
| 2. 関係会社株式 | 50,000 | | 50,000 | | - |
| 3. 出資金 | 1,006 | | 1,006 | | - |
| 4. 破産更生債権等 | 994 | | 3,222 | | 2,227 |
| 5. 長期前払費用 | 57,827 | | 76,344 | | 18,516 |
| 6. 繰延税金資産 | 166,000 | | 551,000 | | 385,000 |
| 7. 会員権 | 133,041 | | 118,978 | | 14,062 |
| 8. その他 | 80,633 | | 73,209 | | 7,424 |
| 9. 貸倒引当金 | 63,576 | | 63,788 | | 212 |
| 投資その他の資産合計 | 3,986,419 | 20.2 | 3,295,181 | 17.6 | 691,238 |
| 固定資産合計 | 13,996,689 | 71.0 | 12,669,055 | 67.7 | 1,327,633 |
| 資産合計 | 19,715,244 | 100.0 | 18,716,215 | 100.0 | 999,029 |

| 区 分 | 前事業年度 平成19年3月31日 | | 当事業年度 平成20年3月31日 | | 比較増減 |
|------------------|---------------------|------------|---------------------|------------|---------|
| | 金額（千円） | 構成比 （％） | 金額（千円） | 構成比 （％） | 金額（千円） |
| （負債の部） | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | 393,691 | | 385,847 | | 7,843 |
| 2. 買掛金 | 1,626,354 | | 1,663,937 | | 37,583 |
| 3. 短期借入金 | 1,810,000 | | 2,080,000 | | 270,000 |
| 4. 一年内返済長期借入金 | 50,000 | | 100,000 | | 50,000 |
| 5. 未払金 | 166,539 | | 148,188 | | 18,351 |
| 6. 未払費用 | 404,062 | | 403,805 | | 257 |
| 7. 未払消費税等 | - | | 104,839 | | 104,839 |
| 8. 未払法人税等 | 150,000 | | 161,000 | | 11,000 |
| 9. 前受金 | 17,129 | | 32,885 | | 15,756 |
| 10. 預り金 | 28,213 | | 33,127 | | 4,914 |
| 11. 前受収益 | 4,742 | | 1,277 | | 3,465 |
| 12. 賞与引当金 | 387,000 | | 374,000 | | 13,000 |
| 13. 設備関係支払手形 | 540,619 | | 28,664 | | 511,954 |
| 14. 設備未払金 | 595,174 | | 21,638 | | 573,536 |
| 15. その他 | 2,082 | | 2,458 | | 375 |
| 流動負債合計 | 6,175,610 | 31.3 | 5,541,669 | 29.6 | 633,940 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 100,000 | | 50,000 | | 50,000 |
| 2. 退職給付引当金 | 1,680,988 | | 1,777,407 | | 96,418 |
| 3. 役員退職慰労引当金 | 254,953 | | 254,801 | | 152 |
| 4. その他 | 15,226 | | 13,136 | | 2,090 |
| 固定負債合計 | 2,051,168 | 10.4 | 2,095,345 | 11.2 | 44,176 |
| 負債合計 | 8,226,778 | 41.7 | 7,637,015 | 40.8 | 589,763 |
| （純資産の部） | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| (1) 資本金 | 1,236,114 | 6.3 | 1,236,114 | 6.6 | - |
| (2) 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | 1,049,534 | | 1,049,534 | | - |
| 資本剰余金合計 | 1,049,534 | 5.3 | 1,049,534 | 5.6 | - |
| (3) 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | 114,949 | | 114,949 | | - |
| 2. その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | 7,500,000 | | 7,500,000 | | - |
| 繰越利益剰余金 | 960,216 | | 1,076,536 | | 116,320 |
| 利益剰余金合計 | 8,575,165 | 43.5 | 8,691,486 | 46.4 | 116,320 |
| (4) 自己株式 | 404,999 | 2.1 | 405,065 | 2.1 | 66 |
| 株主資本合計 | 10,455,815 | 53.0 | 10,572,070 | 56.5 | 116,254 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| (1) その他有価証券評価差額金 | 1,032,649 | 5.3 | 507,130 | 2.7 | 525,519 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,032,649 | 5.3 | 507,130 | 2.7 | 525,519 |
| 純資産合計 | 11,488,465 | 58.3 | 11,079,200 | 59.2 | 409,265 |
| 負債・純資産合計 | 19,715,244 | 100.0 | 18,716,215 | 100.0 | 999,029 |

(2) 損益計算書

| 区 分 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | 比較増減 金額(千円) |
|----------------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|----------------|
| | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | 14,837,537 | 100.0 | 14,676,495 | 100.0 | 161,042 |
| 売上原価 | 11,893,848 | 80.2 | 12,036,877 | 82.0 | 143,029 |
| 売上総利益 | 2,943,689 | 19.8 | 2,639,617 | 18.0 | 304,072 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,437,872 | 16.4 | 2,504,221 | 17.1 | 66,348 |
| 営業利益 | 505,816 | 3.4 | 135,396 | 0.9 | 370,420 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | 625 | | 990 | | 364 |
| 2. 有価証券利息 | 921 | | 1,745 | | 823 |
| 3. 受取配当金 | 39,749 | | 37,907 | | 1,842 |
| 4. 不動産賃貸収入 | 65,022 | | 70,067 | | 5,044 |
| 5. 作業屑売却収入 | 26,776 | | 30,687 | | 3,911 |
| 6. 工場設置奨励金 | - | | 21,925 | | 21,925 |
| 7. その他 | 33,155 | | 32,795 | | 359 |
| 営業外収益合計 | 166,252 | 1.1 | 196,119 | 1.3 | 29,866 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | 26,666 | | 36,061 | | 9,394 |
| 2. 社債利息 | 2,070 | | - | | 2,070 |
| 3. 売上割引 | 5,258 | | 5,367 | | 109 |
| 4. 不動産賃貸費用 | 26,956 | | 35,325 | | 8,369 |
| 5. その他 | 107 | | 0 | | 107 |
| 営業外費用合計 | 61,058 | 0.4 | 76,755 | 0.5 | 15,696 |
| 経常利益 | 611,010 | 4.1 | 254,760 | 1.7 | 356,249 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 16,094 | | 1,691 | | 14,402 |
| 2. 投資有価証券売却益 | 12,273 | | 236,239 | | 223,965 |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | 28,364 | | 6,043 | | 22,320 |
| 4. 過年度償却済債権取立益 | 1,395 | | 47 | | 1,347 |
| 5. その他 | 5,218 | | 136 | | 5,081 |
| 特別利益合計 | 63,346 | 0.4 | 244,160 | 1.7 | 180,813 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 1,208 | | 3,582 | | 2,373 |
| 2. 固定資産廃棄損 | 13,720 | | 12,337 | | 1,382 |
| 3. 投資有価証券評価損 | 8,909 | | 45,430 | | 36,520 |
| 4. 会員権貸倒引当金繰入額 | - | | 2,457 | | 2,457 |
| 5. 会員権評価損 | 2,100 | | 5,437 | | 3,337 |
| 6. 固定資産解体費用 | 3,270 | | - | | 3,270 |
| 特別損失合計 | 29,208 | 0.2 | 69,245 | 0.5 | 40,036 |
| 税引前当期純利益 | 645,148 | 4.3 | 429,675 | 2.9 | 215,472 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 326,549 | 2.2 | 233,448 | 1.5 | 93,101 |
| 法人税等調整額 | 39,841 | 0.3 | 31,913 | 0.2 | 7,928 |
| 当期純利益 | 358,440 | 2.4 | 228,140 | 1.6 | 130,299 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|---------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,236,114 | 1,049,534 | 1,049,534 | 114,949 | 7,500,000 | 730,799 | 8,345,748 | 404,989 | 10,226,408 | |
| 事業年度中の変動 額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 129,023 | 129,023 | | 129,023 | |
| 当期純利益 | | | | | | 358,440 | 358,440 | | 358,440 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 9 | 9 | |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動 額合計（千円） | - | - | - | - | - | 229,416 | 229,416 | 9 | 229,407 | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,236,114 | 1,049,534 | 1,049,534 | 114,949 | 7,500,000 | 960,216 | 8,575,165 | 404,999 | 10,455,815 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,249,456 | 1,249,456 | 11,475,865 |
| 事業年度中の変動 額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 129,023 |
| 当期純利益 | | | 358,440 |
| 自己株式の取得 | | | 9 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額） | 216,806 | 216,806 | 216,806 |
| 事業年度中の変動 額合計（千円） | 216,806 | 216,806 | 12,600 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,032,649 | 1,032,649 | 11,488,465 |

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------------------|-------------|-----------------|---------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,236,114 | 1,049,534 | 1,049,534 | 114,949 | 7,500,000 | 960,216 | 8,575,165 | 404,999 | 10,455,815 | |
| 事業年度中の変動 額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 111,819 | 111,819 | | 111,819 | |
| 当期純利益 | | | | | | 228,140 | 228,140 | | 228,140 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 66 | 66 | |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動 額合計（千円） | - | - | - | - | - | 116,320 | 116,320 | 66 | 116,254 | |
| 平成20年3月31日 残高（千円） | 1,236,114 | 1,049,534 | 1,049,534 | 114,949 | 7,500,000 | 1,076,536 | 8,691,486 | 405,065 | 10,572,070 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,032,649 | 1,032,649 | 11,488,465 |
| 事業年度中の変動 額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 111,819 |
| 当期純利益 | | | 228,140 |
| 自己株式の取得 | | | 66 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額） | 525,519 | 525,519 | 525,519 |
| 事業年度中の変動 額合計（千円） | 525,519 | 525,519 | 409,265 |
| 平成20年3月31日 残高（千円） | 507,130 | 507,130 | 11,079,200 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 前事業年度 | 当事業年度 | 比較増減 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------|
| | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | |
| | 金額（千円） | 金額（千円） | 金額（千円） |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 営業収入 | 15,838,018 | 15,281,985 | 556,032 |
| 2. 原材料の仕入・外注費の支出 | 6,949,812 | 7,273,656 | 323,844 |
| 3. 人件費の支出 | 4,902,408 | 4,937,980 | 35,572 |
| 4. その他の営業支出 | 1,664,033 | 1,755,682 | 91,649 |
| 小 計 | 2,321,764 | 1,314,666 | 1,007,098 |
| 5. 不動産賃貸収入等の受取額 | 127,879 | 154,388 | 26,508 |
| 6. 不動産賃貸支出の支払額 | 9,639 | 10,267 | 628 |
| 7. 立替金等の支出 | 428,498 | 528,076 | 99,577 |
| 8. 立替金等の回収による収入 | 440,485 | 527,997 | 87,511 |
| 9. 消費税等の還付額 | - | 34,858 | 34,858 |
| 10. 消費税等の支払額 | 295,499 | 221,859 | 73,640 |
| 11. 法人税等の支払額 | 464,704 | 219,115 | 245,589 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,691,786 | 1,052,589 | 639,197 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の払戻しによる収入 | 200,000 | - | 200,000 |
| 2. 有形固定資産の取得による支出 | 1,360,735 | 1,364,155 | 3,420 |
| 3. 有形固定資産の売却による収入 | 31,621 | 15,973 | 15,647 |
| 4. 無形固定資産の取得による支出 | 19,826 | 20,574 | 747 |
| 5. 固定資産解体費用の支払額 | 42,073 | - | 42,073 |
| 6. 投資有価証券の取得による支出 | 232,235 | 72,394 | 159,840 |
| 7. 投資有価証券の売却・償還による収入 | 31,965 | 269,554 | 237,589 |
| 8. 利息及び配当金の受取額 | 36,662 | 35,706 | 955 |
| 9. その他の投資活動による支出 | 3,936 | 4,804 | 868 |
| 10. その他の投資活動による収入 | 9,890 | 16,825 | 6,935 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,348,668 | 1,123,869 | 224,798 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入れによる収入 | 2,050,000 | 1,300,000 | 750,000 |
| 2. 短期借入金の返済による支出 | 1,950,000 | 1,030,000 | 920,000 |
| 3. 長期借入れによる収入 | 100,000 | - | 100,000 |
| 4. 社債の償還による支出 | 600,000 | - | 600,000 |
| 5. 自己株式の取得による支出 | 9 | 66 | 56 |
| 6. 利息の支払額 | 35,888 | 42,644 | 6,756 |
| 7. 配当金の支払額 | 128,173 | 111,363 | 16,809 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 564,071 | 115,925 | 679,996 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（：減少） | 220,952 | 44,645 | 265,597 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,198,850 | 977,898 | 220,952 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 977,898 | 1,022,543 | 44,645 |

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1)製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2)原材料 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | (1)製品及び仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。 | (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。 | (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|---------------------------|---|--------------------------------------|
| | (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (4)役員退職慰労引当金 同左 |
| 5.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | 同左 |
| 7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(6) 重要な会計方針の変更

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。</p> <p>(各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等の計上区分の変更) 従来、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、各営業部の企画・デザイン業務は、従来は販売促進の要素が強かったのが、提案型営業が推進されたことにより、受注に結びつくことが多くなり、販売費及び一般管理費と製造費用のどちらの性格も有する業務ですが、製造費用の要素が強まってきたこと、かつ、当期首より作業日報による個別案件ごとの作業時間を正確に把握する体制が整備されたことに伴い、原価管理体制の強化を図るとともに、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は208,814千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は232,770千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は23,955千円増加しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> |

(7) 表示方法の変更

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|--|---|
| <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「作業屑売却収入」は15,999千円であります。</p> <p>2. 特別利益 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は2,577千円です。</p> | <p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「工場設置奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「工場設置奨励金」は7,709千円です。</p> |

(8) 追加情報

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|--|---|
| <p>(役員賞与引当金)</p> <p>前事業年度は、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> | <p>(有形固定資産の償却可能限度額の廃止に伴う既存資産の残存簿価の会計処理)</p> <p>「重要な会計方針の変更」(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載した通り、平成19年4月1日以後に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりますが、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額まで償却が進んだものの残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は34,605千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は2,522千円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は37,127千円減少しております。</p> |

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 平成19年3月31日 | 当事業年度 平成20年3月31日 |
|--|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,177,275千円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,817,778千円 |
| 2. 担保に供している資産 | 2. 担保に供している資産 |
| 建物 537,465千円 | 建物 504,355千円 |
| 土地 2,137,391千円 | 土地 2,137,391千円 |
| 計 2,674,856千円 | 計 2,641,746千円 |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 短期借入金 1,080,000千円 | 短期借入金 1,350,000千円 |
| 1年内返済長期借入金 50,000千円 | 長期借入金 50,000千円 |
| 計 1,130,000千円 | 計 1,400,000千円 |
| 3. 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,867千円(建物10,680千円、工具器具備品811千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。 | 3. 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,867千円(建物10,680千円、工具器具備品811千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。 |
| 4. 事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 | 4. _____ |
| 受取手形 60,087千円 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 研究開発費の総額 | 1. 研究開発費の総額 |
| 一般管理費に 含まれる研究開発費 | 一般管理費に 含まれる研究開発費 |
| 106,414千円 | 125,159千円 |
| 2. 固定資産売却益の内訳 | 2. 固定資産売却益の内訳 |
| 建物 | 機械及び装置 |
| 787千円 | 1,183千円 |
| 機械及び装置 | 車両運搬具 |
| 14,522千円 | 508千円 |
| 土地 | 計 |
| 783千円 | 1,691千円 |
| 計 | |
| 16,094千円 | |
| 3. 固定資産売却損の内訳 | 3. 固定資産売却損の内訳 |
| 車両運搬具 | 機械及び装置 |
| 1,208千円 | 2,049千円 |
| | 車両運搬具 |
| | 1,533千円 |
| | 計 |
| | 3,582千円 |
| 4. 固定資産廃棄損の内訳 | 4. 固定資産廃棄損の内訳 |
| 建物 | 建物 |
| 47千円 | 63千円 |
| 構築物 | 機械及び装置 |
| 1,590千円 | 10,000千円 |
| 機械及び装置 | 車両運搬具 |
| 8,731千円 | 965千円 |
| 車両運搬具 | 工具器具備品 |
| 146千円 | 963千円 |
| 工具器具備品 | ソフトウェア |
| 2,803千円 | 345千円 |
| ソフトウェア | 計 |
| 400千円 | 12,337千円 |
| 計 | |
| 13,720千円 | |
| 5. 固定資産解体費用の内訳 | 5. |
| 旧テニスコート | |
| 3,270千円 | |
| 6. 減価償却実施額 | 6. 減価償却実施額 |
| 有形固定資産 | 有形固定資産 |
| 752,239千円 | 872,442千円 |
| 無形固定資産 | 無形固定資産 |
| 17,628千円 | 19,578千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 （千株） | 当事業年度増加株式数 （千株） | 当事業年度減少株式数 （千株） | 当事業年度末株式数 （千株） |
|-------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 17,825 | - | - | 17,825 |
| 合計 | 17,825 | - | - | 17,825 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 621 | 0 | - | 621 |
| 合計 | 621 | 0 | - | 621 |

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 68,812 | （注） 4.0 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日 |
| 平成18年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 60,210 | 3.5 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

（注）1株当たり配当額4円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 60,210 | 利益剰余金 | 3.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月13日 |

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 （千株） | 当事業年度増加株式数 （千株） | 当事業年度減少株式数 （千株） | 当事業年度末株式数 （千株） |
|-------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 17,825 | - | - | 17,825 |
| 合 計 | 17,825 | - | - | 17,825 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 621 | 0 | - | 622 |
| 合 計 | 621 | 0 | - | 622 |

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成19年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 60,210 | 3.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月13日 |
| 平成19年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 51,608 | 3.0 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年5月23日 取締役会（予定） | 普通株式 | 51,608 | 利益剰余金 | 3.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月11日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,007,898千円 | 現金及び預金勘定 1,052,543千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 30,000千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 30,000千円 |
| 現金及び現金同等物 977,898千円 | 現金及び現金同等物 1,022,543千円 |

（リース取引関係）

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | | | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|--|---------------------|------------------------|---------------------|
| （借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （注）リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 | | | | （借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （注） 同 左 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 285,855 | 146,779 | 139,076 | 機械及び装置 | 292,579 | 132,081 | 160,497 |
| 工具器具備品 | 9,961 | 5,685 | 4,276 | 車両運搬具 | 11,773 | 7,526 | 4,246 |
| ソフトウェア | 17,307 | 4,482 | 12,825 | 工具器具備品 | 8,467 | 5,087 | 3,379 |
| 合 計 | 313,124 | 156,946 | 156,177 | ソフトウェア | 17,307 | 7,554 | 9,753 |
| | | | | 合 計 | 330,127 | 152,250 | 177,876 |
| （注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | （注） 同 左 | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1 年 内 | 41,926千円 | | | 1 年 内 | 44,234千円 | |
| | 1 年 超 | 114,251千円 | | | 1 年 超 | 133,641千円 | |
| | 合 計 | 156,177千円 | | | 合 計 | 177,876千円 | |
| （注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | （注） 同 左 | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | 支払リース料 | 41,324千円 | | | 支払リース料 | 45,374千円 | |
| | 減価償却費相当額 | 41,324千円 | | | 減価償却費相当額 | 45,374千円 | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同 左 | | | |

（有価証券関係）

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

| | 種類 | 取得原価（千円） | 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----------------------|-------------|-----------|------------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 1,362,309 | 3,059,857 | 1,697,547 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 57,684 | 53,377 | 4,306 |
| | (2)債券 国債 | 299,820 | 298,650 | 1,170 |
| | 小計 | 357,504 | 352,027 | 5,476 |
| 合計 | | 1,719,814 | 3,411,885 | 1,692,070 |

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 8,909千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 31,965 | 12,273 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

| 種類 | 貸借対照表計上額（千円） |
|---------------------|--------------|
| (1)子会社株式 | 50,000 |
| (2)その他有価証券 非上場株式 | 148,606 |

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

| 種類 | 1年以内（千円） | 1年超5年以内（千円） |
|----------|----------|-------------|
| 債券 国債 | - | 298,650 |
| 合計 | - | 298,650 |

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

| | 種類 | 取得原価（千円） | 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----------------------|-------------|-----------|------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 1,175,453 | 2,035,382 | 859,929 |
| | (2)債券 国債 | 300,010 | 300,180 | 169 |
| | 小計 | 1,475,463 | 2,335,562 | 860,098 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 239,933 | 201,298 | 38,634 |
| 合計 | | 1,715,397 | 2,536,861 | 821,464 |

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 20,910千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 267,964 | 236,239 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

| 種類 | 貸借対照表計上額（千円） |
|---------------------|--------------|
| (1)子会社株式 | 50,000 |
| (2)その他有価証券 非上場株式 | 148,336 |

（注）当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について 24,520千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

| 種類 | 1年以内（千円） | 1年超5年以内（千円） |
|----------|----------|-------------|
| 債券 国債 | 199,990 | 100,190 |
| 合計 | 199,990 | 100,190 |

（デリバティブ取引関係）

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|--|--------------------------------------|
| 当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。 | 同 左 |

（持分法投資損益等関係）

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同 左 |

（関連当事者との取引関係）

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同 左 |

（税効果会計関係）

| 前事業年度 平成19年3月31日 | 当事業年度 平成20年3月31日 |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 土地減損損失 443,926千円 | 土地減損損失 443,926千円 |
| 投資有価証券評価損 23,172千円 | 投資有価証券評価損 28,808千円 |
| 会員権評価損 45,158千円 | 会員権評価損 46,769千円 |
| 貸倒引当金 25,006千円 | 貸倒引当金 24,620千円 |
| 未払社会保険料（賞与） 21,001千円 | 未払社会保険料（賞与） 20,380千円 |
| 未払事業税 13,521千円 | 未払事業税 14,317千円 |
| 賞与引当金 153,909千円 | 賞与引当金 148,739千円 |
| 退職給付引当金 668,529千円 | 退職給付引当金 706,875千円 |
| 役員退職慰労引当金 101,394千円 | 役員退職慰労引当金 101,334千円 |
| その他 19,395千円 | その他 16,015千円 |
| 繰延税金資産小計 1,515,016千円 | 繰延税金資産小計 1,551,787千円 |
| 評価性引当額 484,595千円 | 評価性引当額 489,453千円 |
| 繰延税金資産合計 1,030,421千円 | 繰延税金資産合計 1,062,334千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 659,421千円 | その他有価証券評価差額金 314,334千円 |
| 繰延税金負債合計 659,421千円 | 繰延税金負債合計 314,334千円 |
| 繰延税金資産の純額 371,000千円 | 繰延税金資産の純額 748,000千円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 39.8% | 法定実効税率 39.8% |
| （調整） | （調整） |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6% |
| 住民税均等割等 1.6% | 住民税均等割等 2.7% |
| その他 1.1% | 評価性引当額の増加 1.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4% | その他 0.5% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9% |

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | | | | | |
|--|--|--------|--------------|----------------|--------------|-----|-------------|
| <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は4,087,716千円（ただし、事業主負担相当額2,649,141千円）であります。</p> | <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,424,339千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,075,333千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,650,993千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成19年3月分給与総額割合)</p> <p style="text-align: right;">9.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務7,506,332千円及び別途積立金5,540,554千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金63,232千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> | 年金資産の額 | 41,424,339千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 43,075,333千円 | 差引額 | 1,650,993千円 |
| 年金資産の額 | 41,424,339千円 | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 43,075,333千円 | | | | | | |
| 差引額 | 1,650,993千円 | | | | | | |

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 平成19年3月31日 | 当事業年度 平成20年3月31日 |
|----------------|---------------------|---------------------|
| 退職給付債務 | 2,194,122千円 | 2,200,560千円 |
| 年金資産 | 330,444千円 | 336,282千円 |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,863,677千円 | 1,864,278千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 182,688千円 | 86,870千円 |
| 退職給付引当金(+) | 1,680,988千円 | 1,777,407千円 |

3.退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|---|---|
| | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| 勤務費用 | 288,921千円 | 291,067千円 |
| 利息費用 | 42,282千円 | 43,882千円 |
| 期待運用収益 | 1,932千円 | 3,965千円 |
| 数理計算上差異の費用処理額 | 93,826千円 | 71,780千円 |
| 退職給付費用(+ + +) | 423,098千円 | 402,765千円 |
| | (注)上記 勤務費用には、中部印刷 工業厚生年金基金への要拠出額 166,828千円を含めております。 | (注)上記 勤務費用には、中部印刷 工業厚生年金基金への要拠出額 167,807千円を含めております。 |

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 0.6% | 1.2% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | 5年 |

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成15年ストック・オプション |
|------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社使用人 249名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 507,800株 |
| 付与日 | 平成15年7月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成15年7月1日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して当社もしくは当社子会社等の役員または従業員の地位であること。 |
| 対象勤務期間 | 平成15年7月1日から平成17年6月30日まで |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで なお、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。 |

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成15年ストック・オプション |
|----------|-----------------|
| 権利確定前（株） | |
| 前事業年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後（株） | |
| 前事業年度末 | 496,600 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | 4,800 |
| 未行使残 | 491,800 |

単価情報

| | 平成15年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|
| 権利行使価格（円） | 448 |
| 行使時平均株価（円） | - |
| 付与日における公正な評価単価（円） | - |

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成15年ストック・オプション |
|------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社使用人 249名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 507,800株 |
| 付与日 | 平成15年7月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成15年7月1日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して当社もしくは当社子会社等の役員または従業員の地位であること。 |
| 対象勤務期間 | 平成15年7月1日から平成17年6月30日まで |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで なお、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。 |

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成15年ストック・オプション |
|----------|-----------------|
| 権利確定前（株） | |
| 前事業年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後（株） | |
| 前事業年度末 | 491,800 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | 3,200 |
| 未行使残 | 488,600 |

単価情報

| | 平成15年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|
| 権利行使価格（円） | 448 |
| 行使時平均株価（円） | - |
| 付与日における公正な評価単価（円） | - |

（企業結合等関係）

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同 左 |

（1株当たり情報）

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | |
|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 667.82円 | 1株当たり純資産額 | 644.03円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 20.84円 | 1株当たり当期純利益金額 | 13.26円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 20.78円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 13.25円 |

（注）1．表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（千円） | 358,440 | 228,140 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 358,440 | 228,140 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 17,203,081 | 17,202,975 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | - | - |
| 普通株式増加数（株） | 46,018 | 12,798 |
| （うち新株予約権（株）） | （46,018） | （12,798） |

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 11,488,465 | 11,079,200 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 11,488,465 | 11,079,200 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 17,203,064 | 17,202,918 |

（重要な後発事象）

| 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同 左 |

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 生産実績

| 区 分 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | |
|---------|--------------------------------------|----------|--------------------------------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 一般商業印刷物 | 11,126,755 | 106.2 | 11,181,512 | 100.5 |
| 出版印刷物 | 2,463,565 | 97.6 | 2,154,841 | 87.5 |
| 包装印刷物 | 1,250,971 | 103.5 | 1,329,433 | 106.3 |
| 計 | 14,841,292 | 104.4 | 14,665,787 | 98.8 |

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(A) 受注高

| 区 分 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | |
|---------|--------------------------------------|----------|--------------------------------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 一般商業印刷物 | 11,374,788 | 108.8 | 11,248,168 | 98.9 |
| 出版印刷物 | 2,471,666 | 95.9 | 2,056,228 | 83.2 |
| 包装印刷物 | 1,227,301 | 101.4 | 1,335,968 | 108.9 |
| 計 | 15,073,757 | 105.8 | 14,640,365 | 97.1 |

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

| 区 分 | 前事業年度 平成19年3月31日 | | 当事業年度 平成20年3月31日 | |
|---------|---------------------|----------|---------------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 一般商業印刷物 | 979,431 | 137.2 | 1,035,483 | 105.7 |
| 出版印刷物 | 323,399 | 98.4 | 223,121 | 69.0 |
| 包装印刷物 | 100,968 | 80.9 | 109,064 | 108.0 |
| 計 | 1,403,799 | 120.2 | 1,367,669 | 97.4 |

(注) 金額は販売価格で表示しております。

3. 販売実績

| 区 分 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | |
|---------|--------------------------------------|----------|--------------------------------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 一般商業印刷物 | 11,109,311 | 105.9 | 11,192,115 | 100.7 |
| 出版印刷物 | 2,477,044 | 98.6 | 2,156,506 | 87.1 |
| 包装印刷物 | 1,251,182 | 103.4 | 1,327,872 | 106.1 |
| 計 | 14,837,537 | 104.4 | 14,676,495 | 98.9 |